



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 大和自動車交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)新倉 尚文
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)新倉 能文 TEL (03) 3564 - 4954
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,781	1.4	638	31.7	250	53.3	307	51.2
18年3月期	27,173	3.0	934	25.5	536	35.7	630	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	29.37	-	11.46	1.3	2.4
18年3月期	60.16	-	27.84	2.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1百万円 18年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	20,405	2,765	13.2	263.90
18年3月期	19,488	2,740	14.5	261.55

(参考) 自己資本 19年3月期 2,764百万円 18年3月期 -百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	76	1,471	1,332	2,177
18年3月期	1,377	789	1,987	2,240

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期 末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	-	3.00	-	3.00	6.00	62	19.9	2.28
18年3月期	-	2.00	-	4.00	6.00	62	10.0	4.50
20年3月期 (予想)	-	3.00	-	3.00	6.00		20.0	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	13,500	2.1	350	23.2	150	33.9	80	29.8	7 63
通期	27,000	0.8	700	7.5	250	4.9	180	48.5	17 18

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 10,500,000株 18年3月期 10,500,000株
 期末自己株式数 19年3月期 21,908株 18年3月期 21,074株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,818	1.6	385	31.6	82	66.2	205	42.5
18年3月期	16,082	0.8	563	0.7	244	8.9	357	53.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	19.65	-
18年3月期	34.13	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	17,210	3,435	20.0	327.89
18年3月期	16,100	3,589	22.3	342.50

(参考) 自己資本 19年3月期 3,431百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,900	0.9	200	0.0	60	0.0	60	35.1	5 73
通期	15,900	0.5	480	24.7	140	34.1	120	49.2	11 45

(注)上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇など懸念材料があるものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資と輸出は増加し、雇用情勢の改善による堅調な個人消費にも支えられ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

ハイヤー・タクシー業界は、引き続き法人需要の停滞や規制緩和による競争の激化など厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応しグループ内の全タクシーがAAランクの格付け（事業者評価制度）及び、グループ内全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持し、各般にわたり積極的な営業に努めましたが、得意先企業の経費削減の影響もあり、当期の総売上高は26,781百万円と前期比で1.4%の減少となりました。経費面では、燃料費や車両リース料等が増加しましたが、その他諸経費の節減に努めました結果、経費全体では前年同期比95百万円（0.4%）減少し営業利益は638百万円となりました。受取配当金などの営業外収益115百万円（前年同期比8.0%減）及び支払利息などの営業外費用502百万円（前年同期比4.0%減）を計上し、経常利益は250百万円となりました。また投資有価証券売却益などの特別利益380百万円と事故賠償費などの特別損失111百万円により当期純利益は307百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

旅客自動車運送部門

旅客自動車運送事業では、引き続き国内需要の停滞と得意先企業の経費削減の影響がありさらに乗務員不足等から、旅客自動車事業売上高は20,917百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

不動産部門

不動産事業では、立地条件に恵まれた賃貸ビルを保有しており、引き続きテナントの要望にそった施設の改善に努め、新たに銀座1ビル(平成18年12月)とテラス日本橋(平成19年2月)で営業を開始しました。賃貸事業の増強、空室率の改善及び、賃料改定効果により、不動産事業売上高は906百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

販売部門

販売事業では、ガソリン及びLPGの市況は相変わらず厳しい状況が続き販売価格への転嫁が進まない中、顧客へのきめ細かいサービス提供に努めてまいりました。金属製品製造販売はISO9001を継続取得し製品の品質向上をさらに進めております。その結果、販売事業売上高は4,515百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

その他部門

その他事業では、自動車整備事業は部品等の管理を徹底するなど経費の削減に努め、自動車教習事業では、各方面に対しての販路拡大に努めましたが、少子化による教習生減少、他社との競争から価格低下を招き、その他事業売上高は441百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、景気は回復基調で推移しているものの、原油価格の高騰が企業収益や個人消費に及ぼす影響が懸念されます。業界の経営環境はハイヤー、タクシーへの個人および法人需要の大幅な回復は期待できず、燃料費の増加もあり厳しい状況が続くと考えられます。

当社、連結子会社及び持分法適用会社といたしましては、全社一体となって諸施設の合理的な活用および適正な人員配置をはかり、引続き経常収益基盤の確立強化のため各部門毎の業務改善活動により経費削減を中心とした全社的な改革をめざし景気変動に影響されない経営管理体制を確立してまいります。

旅客自動車運送事業におきましては、事業所の再配置大型化による営業拡大と効率化を進め、得意先ニーズに対する積極的な対応による増収と、人件費を含めた社内経費の節減によるさらなる収支改善をはかります。営業面では全タクシー車両に導入した自動日報システム、デジタルタコメーター、事故発生時の動画データを活用し安全輸送、事故撲滅を推進し、さらにデジタル無線による顧客管理システムにより配車の効率化・省力化を進め総合的に利用者サービスの向上に努めます。また、環境対策としてはクリーン燃料であるLPGの使用及び車両点検整備体制を推進してまいります。

不動産事業におきましては、テナントの要望にそった施設の改善に努めます。又、新たに銀座1町目及び浦安に賃貸ビルを建築中で当事業年度中に竣工予定です。

販売事業といたしましては、ガソリン及びLPGの市況は相変わらず厳しい状況が続いておりますが、事業の効率化をより一層進めてまいります。さらに、顧客の新規開拓から販売数量の増販や環境対策商品・省エネ商品の開拓等を推進し社会環境に寄与いたします。

全社の総力を挙げて『グリーン経営』、『環境にやさしい企業』をめざし、さらなる安定した企業基盤固めを推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、5,673百万円となっております。これは主として現金及び預金が222百万円減少したことなどによります。

(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページ及び14ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、14,732百万円となっております。これは主として土地が1,163百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.7%増加しております。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、7,993百万円となっております。これは、主として短期借入金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、9,646百万円となっております。これは、主として長期借入金が増加したためであります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と同水準の2,765百万円となっております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて63百万円減少して2,177百万円となっております。税金等調整前当期純利益が519百万円と前連結会計年度に比して43.0%減少、固定資産の取得が主たる要因であります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、減価償却費・仕入債務・投資有価証券売却益の増加、売上債権・未払費用及び退職給付引当金の減少等があり、営業活動による資金の増加は76百万円と前年同期に比べて1,301百万円減少しております。主たる要因として、投資有価証券の売却益354百万円(前期比246百万円増)、退職給付引当金172百万円(前期比161百万円減)及び未払費用156百万円(前期比215百万円減)が減少したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,471百万円と前連結会計年度に比べて682百万円減少しております。主たる要因として、短期貸付金の回収による収入226百万円(前期比181百万円増)・投資有価証券の売却による収入435百万円(前期比317百万円増)の増加、短期貸付金の貸付による支出238百万円(前期比156百万円減)・固定資産の取得による支出2,090百万円(前期比1,276百万円減)が減少したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1,332百万円と前連結会計年度に比べて3,320百万円増加しております。主たる要因として、短期借入金の純減額428百万円(前期比1,899百万円増)、長期借入金の借入による収入4,480百万円(前期比1,524百万円増)、社債償還による支出70百万円及び配当金の支払73百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対し安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としており、企業体質の改善、経営基盤の強化をはかりながら業績に裏づけられた成果の配分を実施したいと考えております。従って、利益配分の基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則といたしております。

2. 企業集団の状況

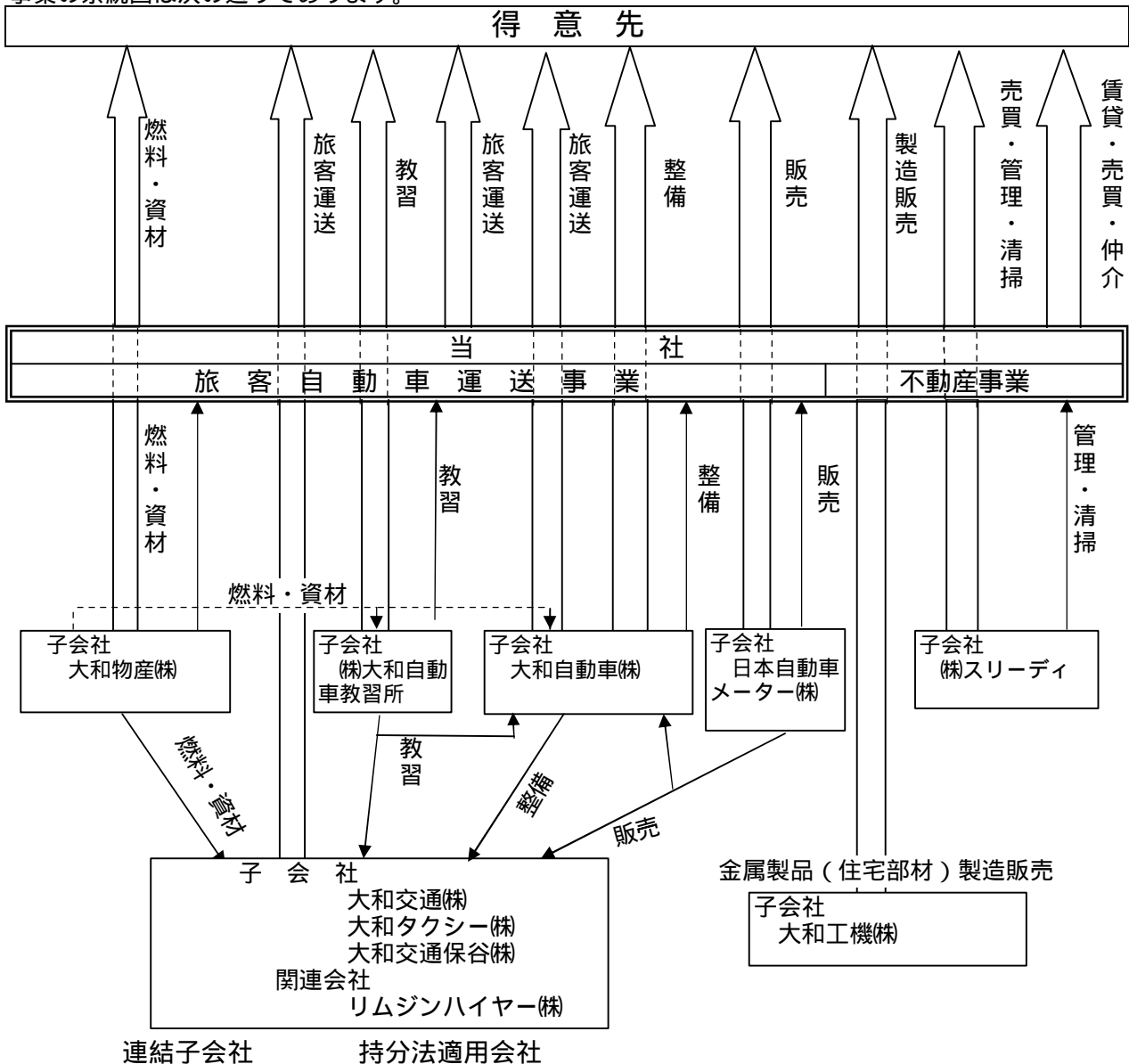
当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、旅客自動車運送事業、不動産事業、燃料・資材の販売事業を主な内容とし、更に各事業に関連する自動車整備、自動車運転教習、自動車メーター機器の販売及び金属製品の製造販売等の事業活動を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	主 要 な 会 社
旅客自動車運送事業	ハイヤー業、運行管理業	当社、リムジンハイヤー(株)
	タクシー業	当社、大和自動車(株)、大和交通(株)、大和タクシー(株)、大和交通保谷(株)
不動産事業	賃貸、売買、仲介、管理、清掃業務等	当社、(株)スリーディ
販売事業	燃料・資材販売	大和物産(株)
	金属製品製造販売	大和工機(株)
	自動車メーターの販売・修理	日本自動車メーター(株)
その他事業	自動車運転教習	(株)大和自動車教習所
	自動車整備	大和自動車(株)

(注) 株式会社スリーディ開発は平成18年7月1日より社名を株式会社スリーディに変更しております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「和」の精神を企業理念として掲げ、顧客満足(CS)を第一に、営業の効率化と原価意識の徹底により、増収増益をはかる組織体制と経営基盤の確立を目指し、旅客運送事業等の運営により、社会発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力と財務体質の向上を経営目標とし、経常収益基盤の確立強化に努めるとともに財務体質の改善を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ハイヤー・タクシー部門の事業所を大型化する事により効率化をはかり、大口法人得意先の需要を確保し安定した収支を確立するとともに、立地条件に恵まれた事業所の立体化利用による収益基盤の確保をはかってまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	注記 番号	《前連結会計年度》 平成18年3月31日		《当連結会計年度》 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	2,766		2,543		
2 受取手形及び売掛金	6	2,266		2,084		
3 有価証券		50		60		
4 棚卸資産	5	169		197		
5 前払金		114		63		
6 前払費用		280		333		
7 繰延税金資産		134		104		
8 その他流動資産		171		295		
貸倒引当金		30		9		
流動資産合計		5,923	30.4	5,673	27.8	249
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 車両		204		266		
減価償却累計額		96	107	122	144	
(2) 建物及び構築物	2	9,535		10,097		
減価償却累計額		5,640	3,895	5,787	4,310	
(3) 機械器具及び什器備品		1,816		1,915		
減価償却累計額		1,114	702	1,239	675	
(4) 土地	2.5		6,315		7,478	
(5) 建設仮勘定			125		197	
有形固定資産合計		11,145	57.2	12,806	62.7	1,661
2 無形固定資産						
		56	0.3	55	0.3	1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1.2	1,805		1,239		
(2) 長期貸付金		26		13		
(3) 繰延税金資産		221		323		
(4) その他		410		400		
貸倒引当金		100		106		
投資その他の資産合計		2,362	12.1	1,869	9.2	493
固定資産合計		13,565	69.6	14,732	72.2	1,166
資産合計		19,488	100.0	20,405	100.0	916

区分	注記 番号	《前連結会計年度》 平成18年3月31日		《当連結会計年度》 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,165		1,113		
2 一年内償還予定の社債		70		150		
3 短期借入金	2	4,160		4,823		
4 未払金		53		267		
5 未払法人税等		486		271		
6 未払消費税等		144		139		
7 未払費用		800		643		
8 前受金		67		66		
9 賞与引当金		176		182		
10 その他		353		335		
流動負債合計		7,478	38.3	7,993	39.1	515
固定負債						
1 社債		270		120		
2 長期借入金	2	6,523		7,337		
3 繰延税金負債		271		259		
4 退職給付引当金		982		810		
5 長期預り金		803		828		
6 事業損失引当金		257		231		
7 連結調整勘定		81		-		
8 負ののれん		-		59		
固定負債合計		9,190	47.2	9,646	47.3	455
負債合計		16,668	85.5	17,640	86.4	971
(少数株主持分)						
少数株主持分		79	0.4	-	-	
(資本の部)						
資本金	3	525	2.7	-	-	
資本剰余金		2	0.0	-	-	
利益剰余金		1,561	8.0	-	-	
その他有価証券評価差額金		662	3.4	-	-	
自己株式	4	10	0.0	-	-	
資本合計		2,740	14.1	-	-	2,740
負債・少数株主持分及び資本合計		19,488	100.0	-	-	19,488
(純資産の部)						
株主資本合計						
1 資本金		-	-	525	2.6	
2 資本剰余金		-	-	2	0.0	
3 利益剰余金		-	-	1,795	8.8	
4 自己株式		-	-	11	0.0	
株主資本合計		-	-	2,312	11.4	2,312
評価 換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-	372	1.8	372
少数株主持分		-	-	80	0.4	80
純資産合計		-	-	2,765	13.6	2,765
負債・純資産合計		-	-	20,405	100.0	20,405

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	《前連結会計年度》 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		《当連結会計年度》 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		対前年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			27,173	100.0	26,781	100.0	391	
売上原価	1		24,587	90.5	24,491	91.4	96	
売上総利益			2,585	9.5	2,289	8.6	295	
販売費及び一般管理費	2		1,650	6.1	1,651	6.2	1	
営業利益			934	3.4	638	2.4	296	
営業外収益								
1 受取利息		6			7			
2 受取配当金		12			12			
3 連結調整勘定償却		23			22			
4 持分法による投資利益		1			1			
5 受取保険金		24			-			
6 還付金		16			-			
7 その他		40	125	0.5	72	115	0.4	9
営業外費用								
1 支払利息		336			321			
2 退職給付費用		164			157			
3 その他		23	523	1.9	23	502	1.8	20
経常利益			536	2.0	250	0.9	285	
特別利益								
1 厚生年金基金解散処理差額金		530			-			
2 固定資産売却益		0			0			
3 投資有価証券売却益		107			354			
4 その他		88	726	2.7	26	380	1.4	345
特別損失								
1 固定資産売却損		0			-			
2 減損損失	3	171			-			
3 固定資産除却損		32			7			
4 貸倒引当金繰入額		25			10			
5 事故賠償費		-			58			
6 役員退職慰労金		41			-			
7 その他		80	351	1.3	35	111	0.4	239
税金等調整前当期純利益			911	3.4	519	1.9	391	
法人税、住民税及び事業税		297			99			
法人税等調整額		17	280	1.1	110	210	0.8	70
少数株主利益			0	0.0	1	0.0	1	
当期純利益			630	2.3	307	1.2	322	

(3) 連結剰余金計算書

		《前連結会計年度》 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
・ 資本剰余金期首残高		2
・ 資本剰余金期末残高		2
(利 益 剰 余 金 の 部)		
・ 利益剰余金期首残高		993
・ 利益剰余金増加高		630
1 . 当期純利益		630
・ 利益剰余金減少高		62
1 . 配当金		62
・ 利益剰余金期末残高		1,561

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	525	2	1,561	10	2,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	41	-	41
剰余金の配当			31		31
当期純利益	-	-	307	-	307
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	234	-	234
平成19年3月31日残高 (百万円)	525	2	1,795	11	2,312

	評価・換算 差額等	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	662	79
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)	-	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益	-	-
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変動額(純額)	289	1
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	289	1
平成19年3月31日残高 (百万円)	372	80

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	《前連結会計年度》	《当連結会計年度》
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	911	519
減価償却費	366	435
減損損失	171	-
連結調整勘定償却	23	-
負ののれん償却額	-	22
貸倒引当金の増減額	14	15
賞与引当金の増加額	15	5
退職給付引当金の減少額	10	172
事業損失引当金の減少額	-	19
受取利息及び受取配当金	19	20
支払利息	336	321
持分法による投資損益	1	1
有形固定資産売却益	0	0
有形固定資産除却損	32	7
有形固定資産売却損	0	-
投資有価証券売却益	107	354
売上債権の増減額	35	176
前受金の増減額	7	1
たな卸資産の増加額	0	27
前払金の減少額	14	51
未収収益の減少額	7	-
前払費用の増加額	29	50
その他流動資産の減少額	37	19
仕入債務の増加額	56	113
未払消費税の増減額	144	4
未払費用の増減額	58	156
預り金の増減額	10	20
前受収益の増減額	4	13
長期預り保証金の増減額	22	24
その他流動負債の増減額	14	7
その他	24	121
小 計	1,889	709
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	332	323
法人税等の支払額	198	330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,377	76

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	《前連結会計年度》	《当連結会計年度》
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入	479	527
定期預金等の払戻	413	687
短期貸付金の貸付による支出	81	238
短期貸付金の回収による収入	45	226
有価証券の購入による支出	49	49
有価証券の売却による収入	49	49
固定資産の取得による支出	813	2,090
固定資産の売却による収入	1	32
長期貸付金の貸付による支出	24	0
長期貸付金の貸付による収入	0	4
投資有価証券の購入による支出	21	26
投資有価証券の売却による収入	135	453
差入保証金の差入による支出	2	1
差入保証金の回収による収入	19	0
子会社株式取得による支出	0	0
その他	18	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	789	1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	1,470	428
長期借入金の借入による収入	2,955	4,480
長期借入金の返済による支出	3,412	3,431
社債発行による収入	70	-
社債償還による支出	60	70
配当金の支払額	62	73
その他	7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,987	1,332
現金及び現金同等物の増加額	1,400	63
現金及び現金同等物の期首残高	3,641	2,240
現金及び現金同等物の期末残高	2,240	2,177

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社9社は全て連結されております。連結子会社名は、「2企業の集団の状況」に記載しているため省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 1社 会社名 リムジンハイヤー(株)	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算期は、連結財務諸表提出会社の決算期に一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 ...個別法による原価法</p> <p>貯蔵品... 燃料・油脂...総平均法による原価法</p> <p>部品・資材・原材料 ...先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 ...先入先出法による原価法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 車両...定額法 建物・その他有形固定資産 ...定率法</p> <p>ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附帯設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による按分額(一部の連結子会社におきましては一括費用処理)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することにしております。</p> <p>事業損失引当金 事業損失引当金は当社グループに関連する事業損失に備え当社が負担することと見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>事業損失引当金 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引 (以下、金利スワップ取引)の特 例処理を資金調達取引に適用し ております。 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利の変動によるリスクにさ らされている資金調達取引 ヘッジ方針 資金調達取引における金利の 変動によるリスクに対して金利 スワップ取引により特例処理の 範囲内においてヘッジを行って おります。 有効性の評価方法 取引開始時に特例処理に基づ く金利スワップ取引であるか評 価し、特例処理に基づく金利ス ワップ取引についてのみ行って おります。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用し ております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利 益処分又は損失処理について、連結 会計年度中に確定した利益処分又は 損失処理に基づいて作成されてお ります。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスク しを負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却につ いては、5年間の均等償却を行って おります。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は171百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,684百万円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計事業年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において連結調整勘定として掲記されていたものは、負ののれんとして表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負ののれん償却額として表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 60 百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 61 百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
定期預金 40 百万円	定期預金 10 百万円
投資有価証券 374 百万円	投資有価証券 57 百万円
建物及び構築物 2,524 百万円	建物及び構築物 2,890 百万円
土地 5,698 百万円	土地 6,887 百万円
合 計 8,637 百万円	合 計 9,845 百万円
担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金 207 百万円	短期借入金 200 百万円
一年以内返済の 長期借入金 3,197 百万円	一年以内返済の 長期借入金 3,439 百万円
長期借入金 6,274 百万円	長期借入金 7,236 百万円
合 計 9,679 百万円	合 計 10,875 百万円
3 当社の発行済株式数は、普通株式10,500,000株 であります。	3 _____
4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有 する自己株式は普通株式21,074株であります。	4 _____
5 固定資産に計上していた土地21百万円を販売用 不動産に振替えております。	5 _____
	6 当連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、当連結会計年度の末日が金融機関の休日 でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理 しております。当連結会計年度末日満期手形の 金額は、次のとおりであります
	受取手形 10 百万円
	支払手形 0 百万円

(損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>1. 売上原価の主要費目及び金額</p> <p>人件費 15,993 百万円 (うち賞与引当金繰入額 113 百万円) 燃料油脂費 562 百万円 修繕費 494 百万円 資材費 237 百万円 減価償却費 319 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額</p> <p>人件費 955 百万円 (うち賞与引当金繰入額 63 百万円) 減価償却費 43 百万円 租税公課 120 百万円 貸倒引当金繰入額 45 百万円</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県足柄下郡湯河原町</td> <td style="text-align: center;">114百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">保養所施設</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">静岡県熱海市伊豆山</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの概要) 当社グループは、管理会計上の区分を基準に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産グルーピングを行っております。なお、賃貸用資産は物件単位に、遊休資産については個々の単位にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休及び休止資産については将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、また、保養所施設については当事業年度において売買契約が契約されたことに伴い、帳簿価額を売却契約価額まで減額し、当該減少額を減損損失(171百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) なお、減損損失の測定における回収可能額として正味売却価額を用いており、不動産鑑定評価または売却契約価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	神奈川県足柄下郡湯河原町	114百万円	保養所施設	土地	静岡県熱海市伊豆山	10百万円	建物	同上	46百万円	<p>1. 売上原価の主要費目及び金額</p> <p>人件費 15,940 百万円 (うち賞与引当金繰入額 119 百万円) 燃料油脂費 597 百万円 修繕費 523 百万円 資材費 173 百万円 減価償却費 219 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額</p> <p>人件費 938 百万円 (うち賞与引当金繰入額 62 百万円) 減価償却費 49 百万円 租税公課 80 百万円 貸倒引当金繰入額 15 百万円</p> <p>3. _____</p>
用途	種類	場所	減損金額													
遊休資産	土地	神奈川県足柄下郡湯河原町	114百万円													
保養所施設	土地	静岡県熱海市伊豆山	10百万円													
	建物	同上	46百万円													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	-	-	10,500,000
自己株式				
普通株式	21,074	834	-	21,908

(注) 1.普通株式の自己株式の株式数の増加834株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	31	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に記載されている科目の金額と関係 (平成18年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に記載されている科目の金額と関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,766 百万円	現金及び預金勘定	2,543 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	526	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	366
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券)	0	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券)	0
現金及び現金同等物	<u>2,240</u>	現金及び現金同等物	<u>2,177</u>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

7. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,917	906	4,515	441	26,781	-	26,781
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	145	8	1,711	141	2,007	(2,007)	-
計	21,063	914	6,227	582	28,788	(2,007)	26,781
営業費用	20,708	771	6,089	581	28,151	(2,008)	26,143
営業利益	354	143	137	1	637	0	638
・資産・減価償却費及び 資本的支出							
資産	7,825	5,864	4,404	248	18,344	2,061	20,405
減価償却費	144	159	109	22	435	-	435
資本的支出	227	1,949	127	7	2,312	-	2,312

(注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業 ハイヤー業、タクシー業、運行管理業

不動産事業 売買、賃貸、仲介

販売事業 燃料、資材、金属製品

その他事業 自動車整備、自動車運転教習

3 資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,241百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,267	863	4,577	464	27,173	-	27,173
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	117	88	1,567	136	1,909	(1,909)	-
計	21,385	951	6,144	600	29,082	(1,909)	27,173
営業費用	20,672	862	6,026	590	28,152	(1,913)	26,238
営業利益	712	88	118	10	930	4	934
・資産・減価償却費 減損損失及び資本的支出							
資産	7,918	3,678	4,683	265	16,546	2,942	19,488
減価償却費	132	143	70	19	366	-	366
減損損失	-	-	-	-	-	171	171
資本的支出	434	109	237	22	804	-	804

- (注) 1 事業区分の方法
売上集計区分によっております。
- 2 各事業区分の主要な事業内容
- | | |
|-----------|-------------------|
| 旅客自動車運送事業 | ハイヤー業、タクシー業、運行管理業 |
| 不動産事業 | 売買、賃貸、仲介 |
| 販売事業 | 燃料、資材、金属製品 |
| その他事業 | 自動車整備、自動車運転教習 |
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,188百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 . 所在地別セグメント情報
本国以外での売上高及び営業損益はありません。
- 3 . 海外売上高
該当する売上高はありません。

(1株当り情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当り純資産額	261円55銭	1株当り純資産額	263円90銭
1株当り当期純利益	60円16銭	1株当り当期純利益	29円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	630百万円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	307百万円
普通株式に係る当期純利益	630百万円	普通株式に係る当期純利益	307百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	10,483,288株	普通株式の期中平均株式数	10,478,856株

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増 減 (百万円)
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1	1,652		1,410		
2. 受 取 手 形	4	55		54		
3. 売 掛 金	4	1,951		1,917		
4. 未 収 入 金	4	279		541		
5. 短 期 貸 付 金		391		278		
6. 有 価 証 券		49		59		
7. 販 売 不 動 産		49		49		
8. 貯 蔵 品		14		29		
9. 前 払 費 用		214		261		
10. 繰 延 税 金 資 産		106		81		
11. そ の 他 流 動 資 産	4	195		134		
貸 倒 引 当 金		16		1		
流 動 資 産 合 計		4,941	30.7	4,816	28.0	125
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 車 両		54		106		
減 価 償 却 累 計 額		8	45	19	86	
(2) 建 物	1	7,582	3,080	8,137	3,549	
減 価 償 却 累 計 額		4,502		4,587		
(3) 構 築 物		997		1,010		
減 価 償 却 累 計 額		463	534	506	504	
(4) 機 械 器 具		944		1,021		
減 価 償 却 累 計 額		605	338	667	353	
(5) 什 器 備 品		206		209		
減 価 償 却 累 計 額		163	43	168	40	
(6) 土 地	1		4,333		5,506	
(7) 建 設 仮 勘 定			125		206	
有 形 固 定 資 産 合 計		8,501	52.8	10,247	59.5	1,746
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) ソ フ ト ウ ェ ア		-		1		
(2) そ の 他		45		42		
無 形 固 定 資 産 合 計		45	0.3	43	0.3	1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	1	1,356		792		
(2) 関 係 会 社 株 式		939		940		
(3) 繰 延 税 金 資 産		58		146		
(4) ゴ ル フ 会 員 権		166		159		
(5) そ の 他 の 投 資		187		164		
貸 倒 引 当 金		95		101		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,612	16.2	2,102	12.2	510
固 定 資 産 合 計		11,158	69.3	12,393	72.0	1,234
資 産 合 計		16,100	100.0	17,210	100.0	1,109

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増 減 (百万円)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	4	321		222		
2. 短 期 借 入 金	1	3,352		4,069		
3. 未 払 金	4	42		28		
4. 未 払 費 用	4	676		788		
5. 未 払 法 人 税 等		414		177		
6. 未 払 消 費 税 等		94		62		
7. 前 受 金		36		36		
8. 賞 与 引 当 金		114		115		
9. そ の 他 流 動 負 債		186		269		
流 動 負 債 合 計		5,239	32.5	5,770	33.5	531
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	1	5,597		6,491		
2. 退 職 給 付 引 当 金		668		505		
3. 事 業 損 失 引 当 金		257		231		
4. 長 期 預 り 金		748		775		
固 定 負 債 合 計		7,272	45.2	8,003	46.5	750
負 債 合 計		12,511	77.7	13,774	80.0	1,282

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増 減 (百万円)
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	
(資 本 の 部)						
資 本 金	2	525	3.3	-	-	525
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	2			-	-	
資 本 剰 余 金 合 計		2	0.0	-	-	2
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		131		-	-	
2. 任 意 積 立 金						
(1) 退 職 積 立 金		197		-	-	
(2) 別 途 積 立 金		1,146		-	-	
3. 当 期 未 処 分 利 益		1,077		-	-	
利 益 剰 余 金 合 計		2,552	15.9	-	-	2,552
その他有価証券評価差額金		519	3.2	-	-	519
自 己 株 式	3	10	0.1	-	-	10
資 本 合 計		3,589	22.3	-	-	3,589
負 債 ・ 資 本 合 計		16,100	100.0	-	-	16,100
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
1. 資 本 金		-	-	525	3.0	525
2. 資 本 剰 余 金 合 計						
(1) 資 本 準 備 金		-	-	2		
資 本 剰 余 金 合 計		-	-	2	0.0	2
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		-	-	131		
(2) その他利益剰余金						
退 職 積 立 金		-	-	197		
別 途 積 立 金		-	-	1,146		
繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	1,210		
利 益 剰 余 金 合 計		-	-	2,685	15.6	2,685
4. 自 己 株 式		-	-	11	0.1	11
株 主 資 本 合 計		-	-	3,201	18.6	3,201
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	234	1.4	234
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-	234	1.4	234
純 資 産 合 計		-	-	3,435	20.0	3,435
負 債 ・ 純 資 産 合 計		-	-	17,210	100.0	17,210

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		16,082	100.0	15,818	100.0	264
売上原価		14,735	91.6	14,666	92.7	68
売上総利益		1,347	8.4	1,151	7.3	196
販売費及び一般管理費	1	783	4.9	765	4.8	17
営業利益		563	3.5	385	2.4	178
営業外収益						
1 受取利息		16		13		
2 受取配当金		38		37		
3 保険等差益金		2		34		
4 受取保険金		24		-		
5 雑益		23	0.7	23	0.7	3
営業外費用						
1 支払利息		280		271		
2 退職給付会計基準変更時差 異償却額		124		124		
3 その他		20	2.7	16	2.6	12
経常利益		244	1.5	82	0.5	162
特別利益						
1 厚生年金基金解散処理 差額金		428		13		
2 投資有価証券売却益		107		354		
3 その他		73	3.8	1	2.4	240
特別損失						
1 固定資産除却損	2	30		5		
2 減損損失		171		-		
3 事故賠償費		-		38		
5 リース解約違約金		-		11		
6 貸倒引当金繰入額		-		10		
6 その他		80	1.7	23	0.6	192
税引前当期純利益		572	3.6	362	2.3	209
法人税、住民税及び事業税		242		32		
法人税等調整額		28	1.4	124	1.0	58
当期純利益		357	2.2	205	1.3	151
前期繰越利益		708		-		
退職積立金取崩額		32		-		
中間配当額		20		-		
当期末処分利益		1,077		-		

(3) 利益処分計算書及び株主資本変動計算書
利益処分計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百万円)	
当期末処分利益			1,077
利益処分額			
1 配当金		41	41
次期繰越利益			1,035

株主資本変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金
				退職積立金
平成18年3月31日残高(百万円)	525	2	131	197
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-
平成19年3月31日残高(百万円)	525	2	131	197

	株主資本				評価 換算 差額等
	利益剰余金		自己株式	株主資本合 計	その他有価証 券 評価差額金
	その他利益剰余金				
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,146	1,077	10	3,069	519
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		41		41	
剰余金の配当		31		31	
当期純利益		205		205	
自己株式の取得			0	0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額					285
事業年度中の変動額合計 (百万円)					285
平成19年3月31日残高(百万円)	1,146	1,210	11	3,201	234

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (その他有価証券評価差額金は全部 資本直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定してあり ます。) 時価のないもの 移動平均による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (その他有価証券評価差額金は全 部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定してあ ります。) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売不動産 個別法による原価法 貯蔵品 燃料・油脂 総平均法による原価法 部品・資材 先入先出法による原価法	販売不動産 同左 貯蔵品 燃料・油脂 同左 部品・資材 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 車両 定額法 建物・その他有形固定資産 定率法 (ただし平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附帯設備を除く) については定額法によってあり ます。) (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアは社内 における利用可能期間(5年)による定額法 によってあります。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については、個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理することにしております。</p> <p>(4) 事業損失引当金 事業損失引当金は当社グループに関連する事業損失に備えて、当社が負担することと見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 事業損失引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計基準方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は171百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は3,435百万円であります。 財務諸表等規則の改定により、当事業年度における財務諸表は、改定後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																	
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,432</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,718</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">304</td><td></td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,494</td><td></td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">長期中1年内返済</td><td style="text-align: right;">2,752</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,597</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">授權株式数</td><td style="width: 100px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">20,000,000</td><td style="text-align: right;">株</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">10,500,000</td><td style="text-align: right;">株</td></tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式 あります。</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲 記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">45</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">493</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">279</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">55</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">204</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">195</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>5. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借 入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和自動車(株)</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>大和工機(株)</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">165</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	建物	2,432	百万円	土地	3,718		投資有価証券	304		定期預金	40		合計	6,494		長期中1年内返済	2,752	百万円	長期借入金	5,597	百万円	授權株式数	普通株式	20,000,000	株	発行済株式数	普通株式	10,500,000	株	受取手形	45	百万円	売掛金	493	百万円	未収入金	279	百万円	その他流動資産	55	百万円	買掛金	204	百万円	未払金	0	百万円	未払費用	195	百万円	保証先	金額(百万円)	内容	大和自動車(株)	34	借入債務	大和工機(株)	130	借入債務	計	165	-	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,801</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,826</td><td></td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">10</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,638</td><td></td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">長期中1年内返済</td><td style="text-align: right;">3,069</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,491</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲 記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">46</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">511</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">453</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">62</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">173</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">341</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>5. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借 入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和自動車(株)</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>大和工機(株)</td> <td style="text-align: right;">102</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	建物	2,801	百万円	土地	4,826		定期預金	10		計	7,638		長期中1年内返済	3,069	百万円	長期借入金	6,491	百万円	受取手形	46	百万円	売掛金	511	百万円	未収入金	453	百万円	その他流動資産	62	百万円	買掛金	173	百万円	未払金	-	百万円	未払費用	341	百万円	保証先	金額(百万円)	内容	大和自動車(株)	20	借入債務	大和工機(株)	102	借入債務	計	122	-
建物	2,432	百万円																																																																																																																
土地	3,718																																																																																																																	
投資有価証券	304																																																																																																																	
定期預金	40																																																																																																																	
合計	6,494																																																																																																																	
長期中1年内返済	2,752	百万円																																																																																																																
長期借入金	5,597	百万円																																																																																																																
授權株式数	普通株式	20,000,000	株																																																																																																															
発行済株式数	普通株式	10,500,000	株																																																																																																															
受取手形	45	百万円																																																																																																																
売掛金	493	百万円																																																																																																																
未収入金	279	百万円																																																																																																																
その他流動資産	55	百万円																																																																																																																
買掛金	204	百万円																																																																																																																
未払金	0	百万円																																																																																																																
未払費用	195	百万円																																																																																																																
保証先	金額(百万円)	内容																																																																																																																
大和自動車(株)	34	借入債務																																																																																																																
大和工機(株)	130	借入債務																																																																																																																
計	165	-																																																																																																																
建物	2,801	百万円																																																																																																																
土地	4,826																																																																																																																	
定期預金	10																																																																																																																	
計	7,638																																																																																																																	
長期中1年内返済	3,069	百万円																																																																																																																
長期借入金	6,491	百万円																																																																																																																
受取手形	46	百万円																																																																																																																
売掛金	511	百万円																																																																																																																
未収入金	453	百万円																																																																																																																
その他流動資産	62	百万円																																																																																																																
買掛金	173	百万円																																																																																																																
未払金	-	百万円																																																																																																																
未払費用	341	百万円																																																																																																																
保証先	金額(百万円)	内容																																																																																																																
大和自動車(株)	20	借入債務																																																																																																																
大和工機(株)	102	借入債務																																																																																																																
計	122	-																																																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																											
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は57.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">293 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>(賞与引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">(10)</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>施設利用料</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>宣伝広告費</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県足柄下郡湯河原町</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保養所施設</td> <td>土地</td> <td>静岡県熱海市伊豆山</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>同上</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの概要) 当社は、管理会計上の区分を基準に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産グルーピングを行っております。なお、賃貸用資産は物件単位に、遊休資産については個々の単位にグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 遊休及び休止資産については将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、また、保養所施設については当事業年度において売買契約が契約されたことに伴い、帳簿価額を売却契約価額まで減額し、当該減少額を減損損失(171百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失の測定における回収可能額として正味売却価額を用いており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	給料手当	293 百万円	賞与	22	(賞与引当金繰入額)	(10)	退職給付費用	20	法定福利費	30	減価償却費	23	租税公課	80	施設利用料	33	水道光熱費	12	通信運搬費	24	宣伝広告費	12	用途	種類	場所	減損金額	遊休資産	土地	神奈川県足柄下郡湯河原町	114百万円	保養所施設	土地	静岡県熱海市伊豆山	10百万円	建物	同上	46百万円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は54.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">281 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>(賞与引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">(10)</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>施設利用料</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>宣伝広告費</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	給料手当	281 百万円	賞与	19	(賞与引当金繰入額)	(10)	退職給付費用	14	法定福利費	27	減価償却費	28	租税公課	75	施設利用料	29	水道光熱費	12	通信運搬費	19	宣伝広告費	15
給料手当	293 百万円																																																											
賞与	22																																																											
(賞与引当金繰入額)	(10)																																																											
退職給付費用	20																																																											
法定福利費	30																																																											
減価償却費	23																																																											
租税公課	80																																																											
施設利用料	33																																																											
水道光熱費	12																																																											
通信運搬費	24																																																											
宣伝広告費	12																																																											
用途	種類	場所	減損金額																																																									
遊休資産	土地	神奈川県足柄下郡湯河原町	114百万円																																																									
保養所施設	土地	静岡県熱海市伊豆山	10百万円																																																									
	建物	同上	46百万円																																																									
給料手当	281 百万円																																																											
賞与	19																																																											
(賞与引当金繰入額)	(10)																																																											
退職給付費用	14																																																											
法定福利費	27																																																											
減価償却費	28																																																											
租税公課	75																																																											
施設利用料	29																																																											
水道光熱費	12																																																											
通信運搬費	19																																																											
宣伝広告費	15																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計等に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	342円50銭	1株当たり純資産額	327円89銭
1株当たり当期純利益	34円13銭	1株当たり当期純利益	19円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	357百万円	連結損益計算書上の当期純利益	205百万円
普通株式に係る当期純利益	357百万円	普通株式に係る当期純利益	205百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	10,483,288株	普通株式の期中平均株式数	10,478,856株